

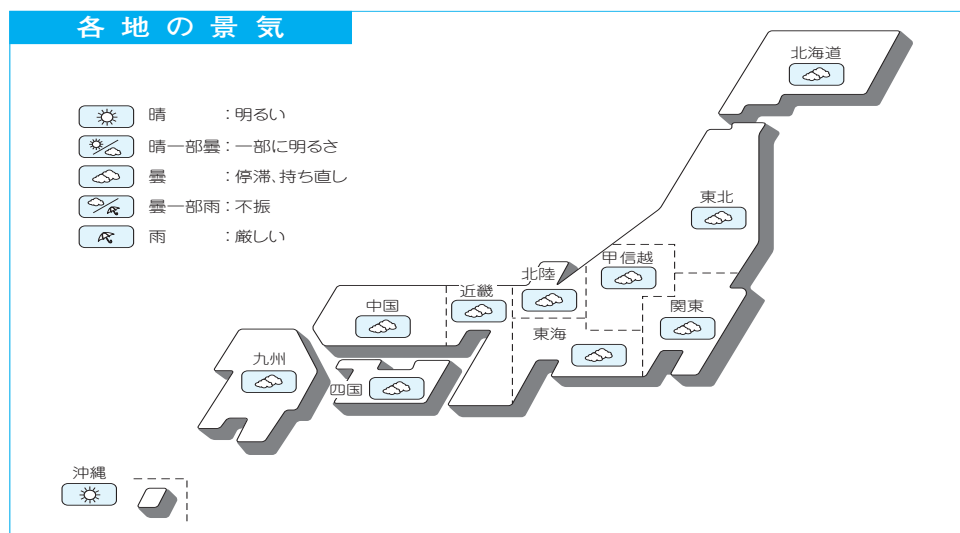
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成28年3月発表分) から

輸出、生産に弱さがみられ、足踏みが続く

1. 各地の景況感



- ・北海道、北陸…生産は輸送機械が減産。輸出、公共工事も低調。
- ・東北、九州…輸出はアジア向けが減少。生産は輸送機械、電子部品・デバイスが弱含み。設備投資は一部に投資抑制姿勢がみられる。
- ・関東、東海…百貨店販売は衣料品が振るわず、乗用車販売も減少。輸出は中国向け鉄鋼、輸送機械が弱含み。住宅建築は足踏み。
- ・甲信越、中国…個人消費、生産は横這い。輸出は低調。
- ・近畿、四国…生産は電気機械が減産。公共工事は弱含み。雇用情勢は改善。
- ・沖縄…観光は国内客・外国人客ともに増加し、好調を継続。個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

総じてみれば横這いとなっている。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。

「茨城県」

持ち直しの動きに足踏みがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

日本穀物検定協会が発表した平成27年産米の食味ランキングで、青森県産の「青天の^{せいてん}露^{へきれき}」が昨年の参考品種に続き、正式品種として最高評価の「特A」を取得した。平成28年産の「青天の露」は、作付予定面積がほぼ3倍の約1,560ヘクタール、生産者数が2倍超の約850個人・団体に上る見通しだが、今回の取得により、今後の販売拡大、ブランド力アップに弾みが付いた。

「岩手県」

岩手経済研究所が1月に実施した「岩手県内企業景況調査」（回答企業数218社）によると、県内企業の業況判断 BSI はマイナス20.6と前回調査（27年10月）を1.3ポイント上回ったが、全体として景況感は足踏みの状況が続いている。マイナス幅が縮小したのは、復興に伴う土地造成や住宅建設などから設備工事が増加基調であったほか、燃料価格などの低下により非製造業を中心に業況が改善したことが要因である。一方、新興国需要や国内需要が伸び悩み、販売価格の低下などから収益改善が遅れ、全産業では依然として厳しい業況感をもつ企業が多い。今後3ヵ月間の先行きの BSI はマイナス31.1とマイナス幅が拡大する見通しである。国内外の需要低迷のほか、震災から5年となり、復興関連の大型工事が一段落することなどの影響とみられる。

「秋田県」

2月17日、国の文化審議会は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産候補として、本県の「男鹿のナマハゲ」など7県の行事を、2009年に登録済みの「^{こしきしま}甌島のトシドン」（鹿児島

県）と共に「来訪神仮面・仮装の神々」の名称で申請することを決めた。3月上旬の関係省庁会議での決定を経て政府が同月末までにユネスコに申請、早ければ2017年11月ごろのユネスコ政府間委員会で審査される。

「宮城県」

復興庁は、復興交付金第14次配分を発表した。宮城県では県と県内19市町村に計761億円が配分される。主な事業としては、名取市の閑上地区被災市街地土地区画整理事業が57億円、仙台市の下水道事業が39億円などとなっている。市町村別にみると、仙台市が136億円と最も多く、次いで名取市が132億円、石巻市が106億円などとなっている。

「山形県」

山形県の発表によると、酒田港の2015年コンテナ貨物取扱量は、前年比59.6%増の2万2,028TEU（20フィートコンテナ換算）で過去最高に。内訳は、輸出が同78.1%増の1万2,346TEU、輸入が同41.0%増の9,682TEU。中国、ロシア向けの紙おむつ輸出の増加に加え、2015年12月より国際定期便が週7便に増加したことなどが寄与した。

「新潟県」

2月29日、「新潟県上場企業経営者の会」の初会合が開催された。同会はハードオフコーポレーションの山本会長兼社長の呼び掛けにより発足し、新潟県内上場企業38社の経営者が参加している。定期的に経済情勢などについて意見交換するほか、今後、上場を検討する企業にもオブザーバーとして参加してもらい、上場のためのノウハウや知識を提供することで支援し、新規上場を促すなどの目的がある。また、学生や投資家向けの合同説明会の開催なども将来的には目指している。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図3月分より抜粋）